

深浦町定員適正化計画

(平成28年～平成32年)

平成28年11月1日策定

深浦町総務課

1 定員適正化計画の目的

当町では平成 17 年の合併以来、行財政健全化に向け徹底した歳出削減や経費の節減のため、事務事業の見直しや民間委託、指定管理者制度導入等の効率的な行財政運営と併せて職員数の削減による総人件費の抑制に努めてきました。

これまで、平成 17 年度及び平成 23 年度に制定された深浦町定員適正化計画を進めてきたところでありますが、今回新たに計画を見直し、組織機構の見直し等による職員数の適正化を図り、行政サービスの低下を招かぬよう必要な最小限の職員数を確保し、効率的・効果的な執行体制を確保するため、深浦町定員適正化計画を策定するものです。

2 定員管理の状況

当町においては、「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」に基づく集中改革プランを策定するなど、職員数の削減に努めてきました。

平成 22 年度以降の職員数の推移は下記のとおりです。

■職員数の推移

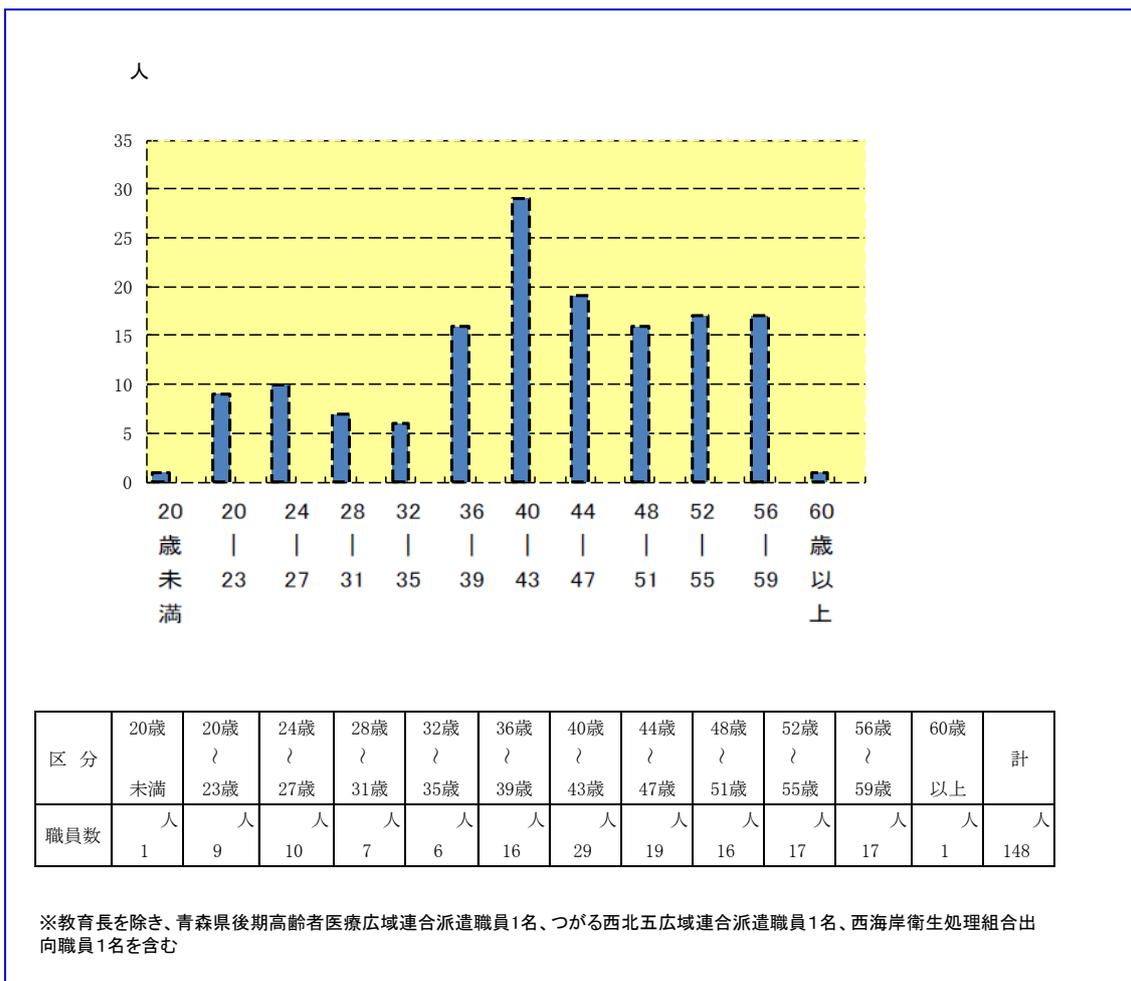
(全て 4 月 1 日現在)(単位:人)

部 門	適正化計画 スタート前年 職 員 数 (H22)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般行政部門	108	107	107	104	99	101	98
特別行政部門	17	17	16	15	15	14	13
公営企業等部門 (病院以外)	30	30	31	30	29	27	27
公営企業部門 (病院)	6	6	9	9	9	7	7
合 計	161	160	163	158	152	149	145
対前年増減数		△1	3	△5	△6	△3	△4

3 年齢別職員数の状況

現在の職員の年齢別構成は、次の表のとおりとなっています。これまでの職員数の削減は、退職者の不補充や合併後の採用抑制によるところが大きく、20代後半から30代前半の職員数が極端に少なくなっています。

■年齢別職員構成(平成28年4月1日現在)



※教育長を除き、青森県後期高齢者医療広域連合派遣職員1名、つがる西北五広域連合派遣職員1名、西海岸衛生処理組合出向職員1名を含む

4 類似団体との比較

■類似団体別職員数

地方公共団体が自主的に適正な定員管理を推進するための指標として、類似団体別職員数が総務省から示されています。地方公共団体の職員数は、地域条件や社会経済条件の相違、また地域の抱える特殊事情等により画一的に定めることは困難ですが、類似団体との比較によって職員数の状況を客観的に把握し、適正な定員管理を行うことが必要です。

市町村の機能に応じて、指定都市、中核市、特例市、一般市、特別区、町村に区別し、更に人口の規模と産業構造に応じてグループ(類似団体)に分け、各部門別の職員数の平均を示したものです。

グループごとに加重平均により人口1万人当たりの職員数を算出し、指数とすることで、各市町村の職員数を比較します。

大 部 門	H27.4.1 現在 深浦町職員数 (人)	修正値により算出した職員数との比較		
		修正値 × <u>住基人口</u> 10,000 人	超 過 数 (人)	超 過 率 (%)
議 会	2	3	△1	△50.0
総 務	48	39	9	18.8
税 務	10	9	1	10.0
民 生	7	11	△4	△57.1
衛 生	3	15	△12	△400.0
労 働	1	2	△1	△100.0
農林水産	15	19	△4	△26.7
商 工	7	5	2	28.6
土 木	8	10	△2	△25.0
一般行政計	101	113	△12	△11.9
教 育	14	17	△3	△21.4
普通会計計	115	130	△15	△13.0

※類似団体別職員数においては、他の市町村との比較を行う観点から、実施している事業にバラツキがある公営企業等部門は除外し、普通会計職員数のみを対象としている。

※修正値とは、大部門より細かい中、小部門ごと、類型別団体ごとに平均値を算出したもので、中、小部門ごとの職員数の合計数が大部門の類似団体職員数となっている。

この表をみると、深浦町の普通会計職員数 115 人は、人口、産業構造を基準とした類似団体の普通会計職員数 130 人と比較すると 15 人少なくなっており、部門ごとでは総務、税務、商工部門が多く、議会、民生、衛生、労働、農林水産、土木、教育部門が少なくなっています。

5 定年退職予定者数の推移

今後 5 年間の定年退職予定者数は、次の表のとおりとなっています。

(単位:人)

年度区分	定年退職 予定者	うち 保健師・ 看護師	うち 農林水産 技師	うち 土木技師	うち その他一般 技術関係職
平成 28 年度	1	0	0	0	0
平成 29 年度	6	0	0	0	0
平成 30 年度	5	0	0	0	0
平成 31 年度	5	1	0	0	0
平成 32 年度	2	1	0	0	0
計	19	2	0	0	0

6 定員適正化計画について

(1) 基本的な考え方

当町の職員数は、類似団体別職員数で比較すると 15 人の不足となっていますが、財政状況を考えると、長引く景気の低迷により町税収入の伸びは期待できず、また将来的には地方交付税の減額も予想され、行政のスリム化は必要不可欠な課題です。

市町村合併の期待効果としてあげられる行政組織の合理化・効率化を実現させるためにも、定員適正化計画による職員数の適正化は、当町にとって取組まなければならない重要な課題です。

(2) 計画期間

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とし、行政需要や社会情勢の変化に対応しながら、必要に応じて計画を見直すこととします。

(3) 目標数値

当町の普通会計職員は、平成 28 年 4 月 1 日現在で 111 人ですが、類似団体別職員数における普通会計職員数や年齢別職員数の構成バランス、再任用職員の増加等も加味し、5年後の目標を普通会計職員で 5 人減の 106 人に、職員全体では平成 33 年 4 月 1 日までに 5 人減の 140 人を目指します。

■部門別年別職員数計画

普通会計部門

(全て4月1日現在)(単位:人)

部門		計画 前年度	計画期間					計画 次年度	期間内計 H28-H32	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	人数	純減率
一般 行政 部門	議会	2	2	2	2	2	2	2	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	0		
	総務	48	47	47	46	45	45	45	△2	△4.3
	対前年 増減数		△1	0	△1	△1	0	0		
	税務	10	10	9	9	9	9	9	△1	△10.0
	対前年 増減数		0	△1	0	0	0	0		
	民生	7	7	8	8	8	8	8	1	14.3
	対前年 増減数		0	1	0	0	0	0		
	衛生	3	2	3	3	3	3	4	1	50.0
	対前年 増減数		△1	1	0	0	0	1		
	労働	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	0		
	農水	15	15	15	14	14	13	13	△2	△13.3
	対前年 増減数		0	0	△1	0	△1	0		
	商工	7	6	6	6	6	6	6	0	0
	対前年 増減数		△1	0	0	0	0	0		
	土木	8	8	8	8	8	8	8	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	0		
	小計	101	98	99	97	96	95	96	△3	△3.1
	対前年 増減数		△3	1	△2	△1	△1	1		
特別 行政 部門	教育	14	13	13	12	11	11	11	△2	△15.4
	対前年 増減数		△1	0	△1	△1	0	0		
	消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	0		
	小計	14	13	13	12	11	11	11	△2	△15.4
	対前年 増減数		△1	0	△1	△1	0	0		
普通 会計 計	合計	115	111	112	109	107	106	107	△5	△4.5
	対前年 増減数		△4	1	△3	△2	△1	1		

公営企業等会計部門

(全て4月1日現在)(単位:人)

部門	区分	計画 前年度	計画期間					計画 次年度	期間内計 H28-H32	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	人数	純減率
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	7	7	7	7	7	7	6	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	△1		
	水道	6	6	6	6	6	6	6	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	0		
	下水道	3	3	3	2	2	2	2	△1	△33.3
	対前年 増減数		0	0	△1	0	0	0		
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	0		
	その他	18	18	19	20	20	19	19	1	5.6
	対前年 増減数		0	1	1	0	△1	0		
	合計	34	34	35	35	35	34	33	0	0
対前年 増減数		0	1	0	0	△1	△1			

■定員適正化 総部門別職員数年次計画

(単位:人)

部門	区分	計画 前年度	計画期間					H33.4.1	期間内計 H28-H33	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	人数	純減率
一般行政 部門計	4.1 現在	101	98	99	97	96	95	96	△3	△3.1
	対前年 増減数		△3	1	△2	△1	△1	1		
特別行政 部門計	4.1 現在	14	13	13	12	11	11	11	△2	△15.4
	対前年 増減数		△2	0	△1	△1	0	0		
普通会計計	4.1 現在	115	111	112	109	107	106	107	△5	△4.5
	対前年 増減数		△4	1	△3	△2	△1	1		
公営企業等 部門計 (病院以外)	4.1 現在	27	27	28	28	28	27	27	0	0
	対前年 増減数		0	1	0	0	△1	0		
公営企業等 部門計 (病院)	4.1 現在	7	7	7	7	7	7	6	0	0
	対前年 増減数		0	0	0	0	0	△1		
総計	4.1 現在	149	145	147	144	142	140	140	△5	△3.4
	対前年 増減数		△4	2	△3	△2	△2	0		

※青森県後期高齢者医療広域連合派遣職員、つがる西北五広域連合派遣職員、西海岸衛生処理組合出向職員を除く。

7 定員適正化の方法

(1) 退職者数と採用者数の調整

今後の退職者数の見込みや財政状況、年齢構成バランス、今後増加すると思われる短時間再任用職員の任用を考慮しながら採用者数を決定し、全体の職員数の削減に取り組みます。

(2) 事務事業、組織機構の改善

効率的・効果的な行政運営を図るため、事務事業の必要性、妥当性及び有効性についての検証及び見直しを行うとともに、町民のニーズに対応した行政サービスを提供できる簡素で効率的な行政組織の構築を図ります。

(3) 職員の資質向上・能力開発

職員の能力開発や評価など、一貫性のある人材育成の仕組みづくりを「深浦町人材育成基本方針」に基づき推進します。

また、人事評価制度については、職員の能力開発、人材の育成・活用、職員の意識改革など、職員の育成に必要不可欠なものであることから積極的に活用します。